議案第2号

熊本県教育委員会の保有する保有個人情報の開示 等に関する規則の改正について

このことについて、別紙のとおり改正することとする。

(提案理由)

熊本県教育委員会の保有する保有個人情報の開示等に関する規則の 改正については、熊本県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関す る規則第2条第1項第2号の規定により、教育委員会に付議する必要が あるため。

i参考

熊本県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則(平成20年熊本 県教育委員会規則第5号)

(委任)

- 第2条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育 長に委任する。
 - (1) 略
 - (2) 教育委員会規則及び教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
 - (3)~(25) 略

規則案の概要

1 規則の名称

熊本県教育委員会の保有する保有個人情報の開示等に関する規則の一部を改正 する規則

2 制定改廃の必要性(背景、法令上の根拠等)

個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年政令第507号)の一部改正等に伴い、関係規定を整理する必要がある。

3 内容

- (1) 個人情報の保護に関する法律施行令の一部改正に伴う所要の規定の整理を行う。 (別記第1号様式、別記第15号様式、別記第23号様式関係)
- (2) その他規定の整理を行う。(別記第1号様式、別記第15号様式、別記第23号様式関係)
- (3) この規則は、令和7年12月2日から施行する。
- (4) 所要の経過措置を定める。(附則第2項関係)

熊	本	県	教	育	委	員	会	規	則	第		号																											
			熊	本	県	教	育	委	員	会	の	保	有	す	る	保	有	個	人	青幸	设(カ	用	示	等	に	関	す	る	規	則	の		部	を	改	正	क	る
			規	則																																			
	熊	本	県	教	育	委	員	会	の	保	有	す	る	保	有	個	人	情	報(の原	用	示	争	ات	判	す	る	規	則	(令	和	5	年	熊	本	県	教	育
委	員	会	規	則	第	4	号)	の	_	部	を	次	の	ょ	う	に	改	正	する	3.																		
	別	記	第	1	号	樣	式	中	Г		健	康	保	険	被	保	険	者	証	ا ر	及(ゾ	Г	1	建	康	保	険	の	被	保	険	者	証	J	を	削	IJ	
Г	資	格	を	証	明	す	る	書	類	(開	示	請	求	を	す	る	日	前	3	0 [] L	人「	为I	こ	作	成	さ	れ	た	も	の	に	限	IJ	ま	す	o)
を		の	次	に	Γ	提	示	し		又	は	J	を	加	え	る																							
	別	記	第	1	5	号	樣	式	中	Г		健	康	保	険	被	保	険	者詞	正.	ر ر	及(ゾ	Г		健	康	保	険	の	被	保	険	者	証	J	を	削	IJ
Г	資	格	を	証	明	す	る	書	類	(訂	正	請	求	を	す	る	日	前	3	0 [] L	人「	为I	こ	作	成	さ	れ	た	も	の	に	限	IJ	ま	す	0)
を		の	次	に	Γ	提	示	し		又	は	J	を	加	え	る	0																						
	別	記	第	2	3	号	樣	式	中	Г		健	康	保	険	被	保	険	者詞	Œ.	. J	及(ゾ	Г		建	康	保	険	の	被	保	険	者	証	J	を	削	IJ
Г	法	定	代	理,	人	に	ょ	る	J	を	Г	代	理	人	に	ょ	る	J	اتا	<u>'</u> 女&	か、		إِ ٦	資	各	を	証	明	す	る	書	類	(利	用	停	止	請	求
を	<u></u>	る	日	前	3	0	日	以	内	に	作	成	さ	れ	た	も	の	に	限) =	ŧ	す。) 7	を	J	の	次	に	Г	提	示	U		又	は	J	を	加
え	. る	0																																					
			附		則																																		
1		こ	の	規	則	は		令	和	7	年	1	2	月	2	日	か	5	施征	丁?	す {	3.																	
-																																							
2		こ	の	規	則	の	施	行	の	際	現	に	改	正	前	の	熊	本	県	敎育	育	委員		会(か [']	保	有	す	る	保	有	個	人	情	報	の	開	示	等
2																		•	県る																				
2	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし		清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
2	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
2	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
2	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
2	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
2	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
2	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			
	ات	関	す	る	規	則	の	規	定	に	よ	נו	提	出	 خ	れ	τ	しし	る	清	求	劃	ţ,	Ī	坟.	Œ	後	の	熊	本	県	教	育	委	員	会			

熊本県教育委員会の保有する保有個人 情報の開示等に関する規則 (令和5年熊本県教育委員会規則第4号) 新旧対照表【様式】

(表)

別記第1号様式(第2条関係)

保有個人情報開示請求書

		年	月	日
ļ	熊本県教育委員会 様			
	(ふりがな)			
	氏名			
	住所又は居所			
	<u>〒</u>	()	
,		A 55 4 -	r= 0 +0	.
	個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第57号) 第77 、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。	杀第 1.	頃の規	定によ
ノ 、	、「他のこのう体質性の情報の病がと語かしるす。			
	記記			
1	開示を請求する保有個人情報(具体的に特定してください。)		
2	求める開示の実施方法等			
	希望する方法等に を付してください。			
	事務所における開示の実施を希望する。			
	<u><実施の方法→ 閲覧等</u> 写しの交付等(用紙 CD-R DVD-R	その他の	())
		-		
	写しの送付を希望する。 <u>(用紙 CD-R DVD-R その他(</u>)	<u>) </u>	
	備考:			
3	本人確認等			
	ア 開示請求者 本人 法定代理人 任意代理人			
	│			
	個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされ	ス外国人	登 録証	阳聿
	その他()			
	請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を ウ 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載)			
	(ア) 本人の状況 未成年者(年 月 日生)		- <u>v ·。 /</u> 沒後見人	
	任意代理人委任者			
	(ふりがな) (イ) 本人の氏名			
	(ウ) 本人の住所又は居所	担山エフ	- / + * +	
	エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は 請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他	(. < /c2) <u> </u>
	オ 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してく 請求資格確認書類 委任状 その他()	ださい。		_
	明小只怕唯心自然 女儿外 (りじ ()			

(表)

別記第1号様式(第2条関係)

保有個人情報開示請求書

							年	月	日
į	熊本県教育委員会	様							
	(ふりた 氏:								
	住/ 〒	所又は居所	:				()	
ſ	<u></u> 固人情報の保護に関	する法律(平成 1 5	5 年法律	≝第57	号)第7	7 条第 1 :	 項の規:	<u></u> 定によ
	下記のとおり保有的	•				3 / 5/1- 1		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,_,_,
1	開示を請求する保	有個人情報	(具体	記 的に特 定	置してく	ださい。)		
2	求める開示の実施 希望する方法等に		ください	١,					
	事務所における < 実 施 の 方 法>			る。					
						DVD-R	-	())
	写しの送付を希望 備考:	望する。 <u>(</u>	用紙	CD-R	DVD-R	その他()	<u>) </u>	
3	本人確認等								
	ア 開 示 請 求 者 イ 請求者本人確認書	本人	法定位	代理人	任意	5代理人			
	運転免許証								
	個人番号カード又 在留カード、特別 その他(、登録証	明書
	請求書を送付して								١١°
	ウ 本人の状況等 <u>(法</u> (ア) 本人の状況			<u>!人が請求</u> 年	<u>する場合</u> 月	<u>にのみ記載</u> 日生)		<u>い。)</u> 8後見人	
	()		 比理人委任		,,	A—,	7-20 1 12	(1275)	'
	(ふりがな) (イ) 木しの氏タ	,							
	(イ) <u>本人の氏名</u> (ウ) 本人の住所							_	
	エ 法定代理人が請求 請求資格確認書類	する場合、 戸籍	次のいす 謄本		書類を提 頁証明書			くださ	۱۱. ا
	オ 任意代理人が請求 請求資格確認書類	する場合、	次の書類						,
	·						-		

(裏)

(注)

1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名(旧姓も可)及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された 氏名及び住所又は居所により開示決定通知等を行うことになりますので、正確に記載 してください。

なお、法定代理人又は任意代理人(以下「代理人」といいます。)による開示請求 の場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

2 「開示を請求する保有個人情報」

開示を請求する保有個人情報が記録されている行政文書等や個人情報ファイルの 名称など、開示請求する保有個人情報を特定できるような情報を具体的に記載してく ださい。

3 「求める開示の実施方法等」

開示を受ける場合の開示の実施の方法(事務所における開示の実施の方法又は写しの送付)及び開示の実施日について、希望がありましたら記載(開示の実施日については備考欄に記載)してください。なお、実施の方法及び実施日は教育委員会の定めるところによりますので、希望する実施の方法及び実施日に対応できない場合があります。

また、開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により、別途申し出ることもできます。

4 本人確認書類等

(1) 来所による開示請求の場合

来所して開示請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年政令第507号)第22条第1項に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード(個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。)、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

(2) 送付による開示請求の場合

保有個人情報開示請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1) の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(開示請求をす る日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。

(3) 代理人による開示請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。 代理人のうち、法定代理人が開示請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成 年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(開示請 求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出して ください。

(新)

(裏)

(注)

1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名(旧姓も可)及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された 氏名及び住所又は居所により開示決定通知等を行うことになりますので、正確に記載 してください。

なお、法定代理人又は任意代理人(以下「代理人」といいます。)による開示請求 の場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

2 「開示を請求する保有個人情報」

開示を請求する保有個人情報が記録されている行政文書等や個人情報ファイルの 名称など、開示請求する保有個人情報を特定できるような情報を具体的に記載してく ださい。

3 「求める開示の実施方法等」

開示を受ける場合の開示の実施の方法(事務所における開示の実施の方法又は写しの送付)及び開示の実施日について、希望がありましたら記載(開示の実施日については備考欄に記載)してください。なお、実施の方法及び実施日は教育委員会の定めるところによりますので、希望する実施の方法及び実施日に対応できない場合があります。

また、開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により、別途申し出ることもできます。

4 本人確認書類等

(1) 来所による開示請求の場合

来所して開示請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施 行令(平成15年政令第507号)第22条第1項に規定する運転免許証

_____、個人番号カード(個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。)、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

(2) 送付による開示請求の場合

保有個人情報開示請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1) の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(開示請求をす る日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。

(3) 代理人による開示請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。 代理人のうち、法定代理人が開示請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成 年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(開示請 求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出して ください。

代理人のうち、任意代理人が開示請求をする場合には、委任状その他その資格 を証明する書類(開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を 提示し、又は提出してください。 (表)

別記第15号様式(第11条関係)

保有個人情報訂正請求書

年 月 日

熊本県教	加杏禾目	3 스	漾
::::: : : : : : : : : : : : : : : : :	以月女与	킥쯔 1	冰

(ふりがな) 氏名				
住所又は居所 〒		()	

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。) 第91条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報 の開示を受けた日	年 月 日
	開示決定等に係る通知書の文書番号:
開示決定に基づき開示を受け	日付: 年 月 日
た保有個人情報	開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等
	(趣旨)
訂正請求の趣旨及び理由	(理由)

1	訂正請求者	本人	法定代理人	任意代理人	
2	請求者本人確認	認書類			
	運転免許証	健康保険	<u> </u>		
	個人番号力·	ード又は住民基	基本台帳カード(作	主所記載のあるも	の)
	在留カード、	特別永住者証	明書又は特別永住	者証明書とみなる	される外国人登録証明書
	その他()		
	請求書を送付	付して請求する	場合には、加えて	て住民票の写し等	を添付してください。
3	本人の状況等	(法定代理人又	は任意代理人が請求	する場合にのみ記	載してください。 <u>)</u>
-	ア本人の状況	未成年者((年)	月 日生)	成年被後見人
		任意代理人	委任者		
		12/2/1 0/2/			
	(ふりがな)	1			
	イ本人の氏名	'			
	- <u>本人の氏日</u> ウ 本人の住所	マルドの			
4		7 1 T 1 T 1 T 1	なのしずわかの言	単紙を担ニし ロ	
4					は提出してください。
	請來資格確認	書類 戸籍	醫性本 登記事工	負証明書 その	他 ()
5	任意代理人が	請求する場合、	次の書類を提示し	J、又は提出して	ください。
	請求資格確認	書類 委日	E状 その他 ()

別記第15号様式(第11条関係)

保有個人情報訂正請求書

年 月 日

熊本	旦教	苔黍	旨会	樣
222	ホャ	日女	只云	17K

^(ふりがな) 氏名			
住所又は居所 〒		()

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。) 第91条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報 の開示を受けた日	年 月 日
	開示決定等に係る通知書の文書番号:
開示決定に基づき開示を受け	日付: 年 月 日
た保有個人情報	開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等
	(趣旨)
訂正請求の趣旨及び理由	(理由)

1	訂正請求者	本人	法定代理人	任意代理人		
2	請求者本人確認	忍書類				
	運転免許証					
	個人番号力-	- ド又は住民碁	基本台帳カード(信	E所記載のあるも	5の)	
	在留カード、	特別永住者証	明書又は特別永住	者証明書とみな	される外国人登録証明	書
	その他()			
	請求書を送信	付して請求する	る場合には、加えて	住民票の写し等	穿を添付してください	l.
3	本人の状況等_	(法定代理人又	は任意代理人が請求	する場合にのみ記	!載してください。 <u>)</u>	
-	ア 本人の状況	未成年者	(年月	月 日生)	成年被後見人	
		任意代理。	人委任者			
	(ふりがな)					
	イ本人の氏名					
	- <u>牛八の氏日</u> ウ 本人の住所]	マは居所				
4			次のいずれかの書	類を提示し、 5	スは提出してください	
-	請求資格確認記		等謄本 登記事項		O他 ()
5			次の書類を提示し		• •	
	請求資格確認			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,)	

(旧)

(裏)

(注)

1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により訂正決定通知等を行うことになりますので、正確に記入してください。

なお、法定代理人又は任意代理人(以下「代理人」といいます。)による訂正請求の 場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

2 「訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称を記載してください。

4 「訂正請求の趣旨及び理由」

(1) 訂正請求の趣旨

どのような訂正を求めるかについて簡潔に記載してください。

(2)訂正請求の理由

訂正請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に 記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出して ください。

5 訂正請求の期限について

訂正請求は、法第90条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならないこととなっています。

6 本人確認書類等

(1) 来所による訂正請求の場合

来所して訂正請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年政令第507号)第29条において読み替えて準用する同令第22条第1項に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード(個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。) 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

(2)送付による訂正請求の場合

保有個人情報訂正請求書を送付して保有個人情報の訂正請求をする場合には、(1) の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(訂正請求をす る日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。

(3)代理人による訂正請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による訂正請求の場合にのみ記載してください。

代理人のうち、法定代理人が訂正請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成年 後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(訂正請求を する日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出してくださ い。

代理人のうち、任意代理人が訂正請求をする場合には、委任状その他その資格を証明する書類(訂正請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を______ 提出してください。 (新)

(裏)

(注)

1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により訂正決定通知等を行うことになりますので、正確に記入してください。

なお、法定代理人又は任意代理人(以下「代理人」といいます。)による訂正請求の 場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

2 「訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称を記載してください。

4 「訂正請求の趣旨及び理由」

(1) 訂正請求の趣旨

どのような訂正を求めるかについて簡潔に記載してください。

(2) 訂正請求の理由

訂正請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に 記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出して ください。

5 訂正請求の期限について

訂正請求は、法第90条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならないこととなっています。

6 本人確認書類等

(1) 来所による訂正請求の場合

来所して訂正請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年政令第507号)第29条において読み替えて準用する同令第22条第1項に規定する運転免許証______、個人番号カード(個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。) 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

(2)送付による訂正請求の場合

保有個人情報訂正請求書を送付して保有個人情報の訂正請求をする場合には、(1) の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(訂正請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。

(3)代理人による訂正請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による訂正請求の場合にのみ記載してください。

代理人のうち、法定代理人が訂正請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成年 後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(訂正請求を する日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出してくださ い。

代理人のうち、任意代理人が訂正請求をする場合には、委任状その他その資格を証明する書類(訂正請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出してください。

別記第23号様式(第17条関係)

保有個人情報利用停止請求書

年	月	Я

熊本県教育委員会	樣

(ふりがな) 氏名			
住所又は居所 〒		()

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。) 第99条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人 情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受け た保有個人情報	開示決定等に係る通知書の文書番号: 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報
利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) 第1号該当 利用の停止 消去 第2号該当 提供の停止 (理由)

1	利用停止請求者	本人	法定代理人	任意代理人	
2	請求者本人確認書類				
	運転免許証	建康保険被保	除者証		
	個人番号カード又			記載のあるもの)	
				明書とみなされる外国人	空 结证明 章
		水性有证明音	スは付別水は有証	明音とのなられる外国人	豆球证明盲
	その他(L+ 10 A)		
	請求書を送付して	請來する場合	には、加えて住	民票の写し等を添付して、	ください。
3	本人の状況等 <u>(法定f</u>	代理人又は任意	急代理人が請求する	場合にのみ記載してくださし	, 1。)
	ア 本人の状況 未	成年者 (年 月	日生) 成年被後	見人
		意代理人委任			
	I-L	志(注八女)	LĦ		
	(ふりがな)				
	イ 本人の氏名				
	ウ本人の住所又は居	所			
4	法定代理人が請求す	ろ場合 次σ	いずれかの書類を		ください
_	从处心连八万明 为 9				(122010
	請求資格確認書類	戸籍謄本	登記事項語	証明書 その他()
5	任意代理人が請求す	る場合、次の	書類を提示し、こ	又は提出してください。	
	生	未仁业	ス の供 /	`	
	請求資格確認書類	委任状	その他 ()	

別記第23号様式(第17条関係)

保有個人情報利用停止請求書

年	月	\Box

(ふりがな) 氏名			
住所又は居所 〒		()

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。) 第99条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人 情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受け た保有個人情報	開示決定等に係る通知書の文書番号: 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報
利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) 第1号該当 利用の停止 消去 第2号該当 提供の停止 (理由)

1	利用停止請求者	本人	法定代理人	任意代理人	
2	請求者本人確認書類				
	運転免許証				
		+ <i>I</i> : 只甘士/	┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷ ┷	「獣のちてものゝ	
	個人番号カード又は		-	-	× 4.7.4.7.=0.==
	在留カード、特別オ	《住者訨明書	又は特別永住者証	明書とみなされる外国人登	發録証明書
	その他()		
	請求書を送付して記	i 求する場合	には、加えて住E	民票の写し等を添付してく	ださい。
3				場合にのみ記載してください	• •
_	·				
	アー本人の状況 未り	成年者 (年 月	日生) 成年被後見	人
	任道	急代理人委任	I 者		
	(7 10 18 +)				
	(ふりがな)				
	イ 本人の氏名				
1	ウ 本人の住所又は居民	听			
4	注字代理人が請求する	ᇽᄪᄼᄬᄱ	いずわかの聿粨を	<u></u>	ださい
4	法处门连八万明水 9 6	3物口、从(プロタイログの音級で	・	1CCV10
	請求資格確認書類	戸籍謄本	i 真正信贷 z	正明書 その他()
	明小兵们能吃自然	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	- TU-7		,
5	任意代理人が請求する	る場合、次の)書類を提示し、∑	ては提出してください。	
	主	禾仁壮	エ の供 (,	
	請求資格確認書類	委任状	その他()	

(注) (第2紙)

1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により利用停止決定通知等を行うことになりますので、正確に記入してください。 なお、法定代理人又は任意代理人(以下「代理人」といいます。)による利用停止請求の場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

2 「利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称等を記載してください。

4 「利用停止請求の趣旨及び理由」

(1) 利用停止請求の趣旨

「利用停止請求の趣旨」は、「第1号該当」、「第2号該当」のいずれか該当する に レ点を記入してください。

ア 「第1号該当」には、法第61条第2項の規定(個人情報の保有制限)に違反して保有されているとき、法第63条の規定(不適正な利用の禁止)に違反して取り扱われているとき、法第64条の規定(適正取得)に違反して取得されたものであるとき又は法第69条第1項及び第2項の規定(目的外利用制限)に違反して利用されているときに該当すると考えるときに、 にレ点を記入してください。また、「利用の停止」又は「消去」のいずれかにレ点を記入してください。

イ 「第2号該当」には、法第69条第1項及び第2項の規定(目的外提供制限)又は第71条第1項の規定(外国第三者提供制限)に違反して他の行政機関等や外国にある第三者等に提供されているときに該当すると考えるときに、 にレ点を記入してください。

(2)利用停止請求の理由

「利用停止請求の理由」は、利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出してください。

5 利用停止請求の期限について

利用停止請求は、法第98条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならないこととなっています。

6 本人確認書類等

(1) 来所による利用停止請求の場合

来所して利用停止請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年政令第507号)第29条において読み替えて準用する同令第22条第1項に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード(個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。) 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

(2)送付による利用停止請求の場合

保有個人情報利用停止請求書を送付して保有個人情報の利用停止請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(利用停

(注) (第2紙)

1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により利用停止決定通知等を行うことになりますので、正確に記入してください。 なお、法定代理人又は任意代理人(以下「代理人」といいます。)による利用停止請求の場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

2 「利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称等を記載してください。

4 「利用停止請求の趣旨及び理由」

(1) 利用停止請求の趣旨

「利用停止請求の趣旨」は、「第1号該当」、「第2号該当」のいずれか該当する に レ点を記入してください。

ア 「第1号該当」には、法第61条第2項の規定(個人情報の保有制限)に違反して保有されているとき、法第63条の規定(不適正な利用の禁止)に違反して取り扱われているとき、法第64条の規定(適正取得)に違反して取得されたものであるとき又は法第69条第1項及び第2項の規定(目的外利用制限)に違反して利用されているときに該当すると考えるときに、 にレ点を記入してください。また、「利用の停止」又は「消去」のいずれかにレ点を記入してください。

イ 「第2号該当」には、法第69条第1項及び第2項の規定(目的外提供制限)又は第71条第1項の規定(外国第三者提供制限)に違反して他の行政機関等や外国にある第三者等に提供されているときに該当すると考えるときに、 にレ点を記入してください。

(2)利用停止請求の理由

「利用停止請求の理由」は、利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出してください。

5 利用停止請求の期限について

利用停止請求は、法第98条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならないこととなっています。

6 本人確認書類等

(1) 来所による利用停止請求の場合

来所して利用停止請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年政令第507号)第29条において読み替えて準用する同令第22条第1項に規定する運転免許証、 個人番号カード(個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。) 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

(2)送付による利用停止請求の場合

保有個人情報利用停止請求書を送付して保有個人情報の利用停止請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(利用停

(旧) (第3紙)

止請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。

(3)代理人による利用停止請求の場合

「本人の状況等」欄は、法定代理人による利用停止請求の場合に記載してください。 代理人のうち、法定代理人が利用停止請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成 年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(利用停止 請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出してく ださい。

代理人のうち、任意代理人が利用停止請求をする場合には、委任状その他その資格を 証明する書類(利用停止請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を 提出してください。 (新) (第3紙)

止請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。

(3)代理人による利用停止請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による利用停止請求の場合に記載してください。 代理人のうち、法定代理人が利用停止請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成 年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(利用停止 請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出してく ださい。

代理人のうち、任意代理人が利用停止請求をする場合には、委任状その他その資格を証明する書類(利用停止請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示し、又は提出してください。